

特集 インフラ整備

世界に発信！ 日本の技術力

道路、橋、電気、水道…。
私たちの生活の基盤をつくっているインフラ。
開発途上国がさらなる成長を遂げるために、
インフラ整備の現場で日本のさまざまな技術が生かされている。

編集協力：横尾賢一郎 一般社団法人日本経済団体連合会 国際協力本部長

成長のネックとなる インフラ整備の遅れ

蛇口をひねれば、いつでも水が出る水道。通勤・通学に使うバスや電車。夜道を照らす街灯、安全に通行できるように舗装された道路…。私たちの日々の生活を支えるこれらのインフラ。先進国である、開発途上国であれ、世界中どこでも、国づくりの柱として重要な役割を果たしている。

日本においても、もちろんそう。第二次世界大戦後、大規模なインフラ整備を進めてきた日本。国際社会からも多くの支援が寄せられ、終戦後の1950年代から60年代にかけて、東海道新幹線、東名高速道路、各地の電力設備など、世界銀行から融資を受けて造られたインフラは31件。その恩恵を受けて見事復興を遂げ、日本の技術者により維持管理されてきたインフラは、今も現役として活躍中だ。

経済成長の真ただち中にある途上国でも、インフラは最重要課題の一つだ。しかし成長のスピードがあまりにも速く、その整備が追いついていない。人口が集中している都市の道路は常に大渋滞、電

気や水道の普及率も低いまま…。
そう簡単に事は運ばないのが現実だ。

インフラは何を造るにも規模が大きく、時間も手間もかかる。戦後の日本がそうであったように、資金や技術者が足りず、自国の力だけで進めていくには限界がある。そこで、途上国が力を借りたいと思っているのが先進国。世界でも指折りの技術力を誇る日本もその一つだ。実際にこれまで、世界各地でさまざまなインフラの整備に貢献してきた。

「日本企業の海外展開は、途上国はもちろん、日本経済の活性化にもつながります」。そう話すのは、一般社団法人日本経済団体連合会の横尾賢一郎・国際協力本部長。「アベノミクスの効果もあり、日本の景気も上向きになってきています。企業としてステップアップを図るために、とりわけ最近では中小企業が東南アジアなどでの

日本企業が工事を担当しているベトナムの首都ハノイのニャタン橋は円借款の支援によるもの。市内の渋滞解消への貢献が期待されている
(撮影：高橋智史)



©Shinichi Kuno



世界に広がる
日本のインフラ技術



ケニア Kenya



自然に優しいエネルギー開発

首都ナイロビから北西に約120キロ、豊富な地下資源を有するオルカリアで地熱発電所を建設中。豊田通商株式会社が受注し、株式会社東芝が納入したタービンを使用。電力需要が増しているケニアで、再生可能エネルギーを通じた発電能力向上に貢献している。

アフリカ東部の玄関口であるモンバサ港の拡張工事を実施中。日本の港湾運営のノウハウを学ぶ研修も行われている。

→ 14ページへ

インド India



いつでもどこでもスムーズに移動

車やバイクがひしめく首都ニューデリーでは、渋滞緩和の手段としてデリーメトロの建設が進行中。三菱電機株式会社の電力回生ブレーキや日本信号株式会社の信号通信システム、東京メトロの安全対策などが結集した世界でもトップレベルの都市鉄道だ。

ベトナム Viet Nam



空の玄関口を拡大

観光客やビジネスマンなど利用者の増大を受けて、首都ハノイのノイバイ国際空港で第2ターミナルビルの新設工事を大成建設株式会社が担当。手荷物の受け取り時間を短縮するためにターンテーブルが倍増され、最新の旅客手荷物処理装置が導入される他、JICA・国土交通省・日本国内の空港会社など官民が連携し、空港運営・維持管理をサポートしている。

タイ Thailand



バンコク首都圏の渋滞解消を目指し、チャオプラヤ川にタイ初のエクストラード橋を建設中。

→ 10ページへ

インドネシア Indonesia



下水道整備の遅れが目立つ首都ジャカルタで、地下を掘り起こさず下水道管整備を進める技術を移転中。

→ 12ページへ

スリランカ Sri Lanka



コロンボと南部をつなぐ大動脈である高速道路の渋滞や事故を減らすため、日本の交通管制システムを普及中。

→ 8ページへ

イラク Iraq



急増する電力需要に対応

長年の紛争や経済制裁により老朽化が進んでいる発電所や送配電施設を修復中。株式会社明電舎が製造した移動式変電設備が導入されるなど、日本の技術力が電力供給の安定化と経済・社会復興に寄与している。



ホンジュラス Honduras



災害に強い橋を造る

主要幹線である国道20号線と中米道路網13号線上に位置し、陸上輸送の要となる2つの橋を株式会社安藤・間が建設。ハリケーンや地震などが発生した際も最小限の被害で済んだ頑丈なもの。現在は地震により損傷した部分の補修工事を実施中。

オールジャパンで
取り組むインフラ整備

こういった流れの中で、日本が近年打ち出しているのは、インフラそのものを造るだけでなく、設計から施工、維持管理や運営方法まで、その全プロセスを包括的に支援していくという方針。内閣官房長官が議長を務める「経協（経済協力）インフラ戦略会議」を日本政府は定期的に開催するなど、この新たな挑戦を後押ししている。

それを実践する上でタッグを組んでいるのが、途上国で豊富な事業経験とネットワークを持つJICAと、長年の実績に裏付けされた技術力を持つ民間企業や地方自治体。円借款や無償資金協力を通じて整備するインフラを、日本の技術力で使い続けられるものにしていく。インフラはそこに、あるだけでなく、適切に維持管理され、安全に長く使われることが大切だからだ。

想像を超えるスピードで発展を遂げている多くの途上国。インフラ整備が追い付かず、より窮地に追い込まれるのは草の根レベルの人々だ。一人でも多くの人が一刻も早く、経済成長の恩恵を肌で感じながら豊かな生活を送ることができるよう、日本ができることはたくさんあるはずだ。「日本のインフラ整備の技術を包括的なシステムとして発信していくことで、途上国での日本のプレゼンスもより高まっていくのではないでしょう」と横尾さんは期待する。多くの自然災害を経験した日本ならではの防災分野の協力への期待も高まっている。

日本の先人たちが培ってきた技術とノウハウ。それらが今、海を超えて大きく羽ばたき、新たなうねりを生み出そうとしている。